



2025年3月期 決算説明会資料

2025年5月13日
株式会社ウィルグループ
東証プライム市場 証券コード：6089
<https://willgroup.co.jp/>

目次

1. 2025年3月期 実績
2. 2026年3月期 通期業績予想、株主還元

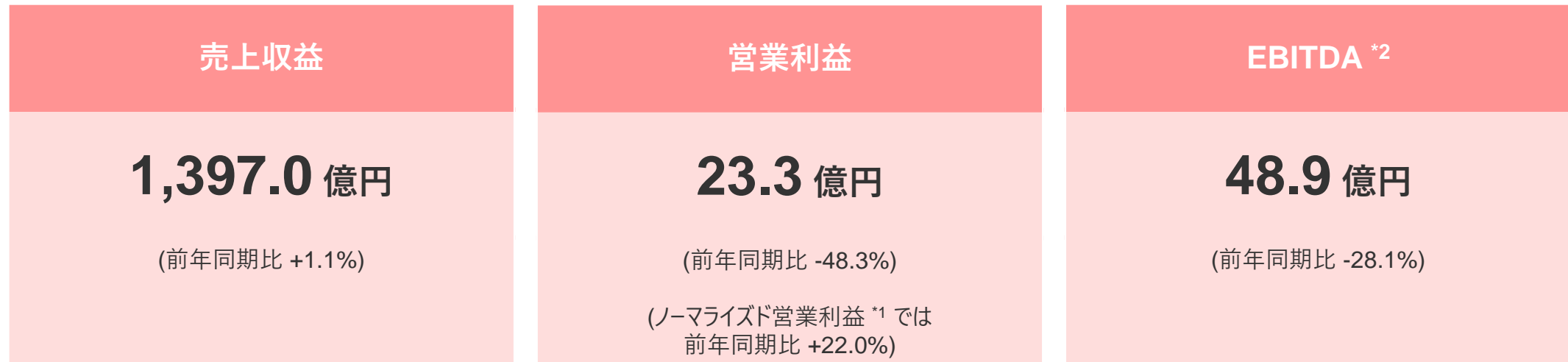
本資料においては一部、「国内Working事業」を「国内W」、「海外Working事業」を「海外W」という略称で表記しています。

2025年3月期 実績

1

連結業績

- 売上収益は、国内Wの建設技術者領域をはじめとする戦略投資領域が順調に拡大したことにより増収。
- 営業利益は、一過性の子会社株式売却益のはく落、連結除外による影響により計画通りの減益。
- ノーマライズド営業利益は、海外Wにおけるのれん減損損失等による減益幅を、国内Wにおける建設技術者領域の順調な黒字化による増益幅が大きく上回り、22.0%の増益。



*1 ノーマライズド営業利益： 前年同期に含まれる一過性の子会社株式売却益・連結除外の影響を除いた営業利益

*2 EBITDA： 営業利益 + 減価償却費及び償却費

業績ハイライト (セグメント業績)

国内Working事業

- 売上収益は、建設技術者領域をはじめとする戦略投資領域が順調に拡大し、0.7%の増収。
- セグメント利益は、一過性の子会社株式売却益のはく落、連結除外の影響による減益の一方、ノーマライズドベースでは建設技術者領域の黒字化が計画を上回る水準で推移したことにより、33.7%の大幅増益。

売上収益

830.9 億円

(前年同期比 +0.7%)

セグメント利益

32.5 億円

(前年同期比 -35.5%)
(ノーマライズドセグメント利益では前年同期比 +33.7%)

海外Working事業

- シンガポール、オーストラリアともに依然として厳しい市況が続くものの、円安によるプラスの為替影響により、1.8%の増収。
- セグメント利益は、円安によるプラスの為替影響や、政府補助金収入があった一方、4Qでオーストラリアの連結子会社に係るのれんの減損損失を計上するなど、26.4%の減益。

売上収益

564.4 億円

(前年同期比 +1.8%)

セグメント利益

14.3 億円

(前年同期比 -26.4%)

2025年3月期 連結実績

- 建設技術者領域をはじめとする戦略投資領域へ注力したことで、事業ポートフォリオの入れ替えが進み、ノーマライズド営業利益率は着実に向上。
- 主要KPIは建設技術者領域の定着率を除いて計画達成。引き続き中期経営計画の基本戦略「国内Working事業の再成長」を推進し、飛躍フェーズに向けた体制構築を図る。

【連結業績】 (単位：億円)	前年同期	当期実績	前年同期比(額)	前年同期比(率)
売上収益	1,382.2	1,397.0	+14.7	+1.1 %
売上総利益	304.4	293.8	-10.6	-3.5 %
(売上総利益率)	(22.0 %)	(21.0 %)	(-1.0 pt)	
営業利益	45.2	23.3	-21.8	-48.3 %
(営業利益率)	(3.3 %)	(1.7 %)	(-1.6 pt)	
ノーマライズド営業利益	19.1	23.3	+4.2	+22.0 %
(ノーマライズド営業利益率)	(1.4 %)	(1.7 %)	(+0.3 pt)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	27.7	11.5	-16.2	-58.4 %
【 KPI 】	前期実績	当期実績	当期計画	計画比
年間採用人数 (建設技術者領域)	1,424 名	1,704 名	1,200 名	142.0 %
定着率 (建設技術者領域)	71.2 %	68.4 %	71.3 %	-2.9 pt
正社員派遣稼働人数	3,254 名	3,450 名	3,274 名	105.4 %
(国内W (建設技術者領域以外))	(前期末比増加人数)	+196 名)		
外国人雇用支援人数 (国内W)	2,341 名	3,142 名	2,900 名	108.3 %
	(前期末比増加人数)	+801 名)		

売上収益の前年同期増減内訳

(億円)

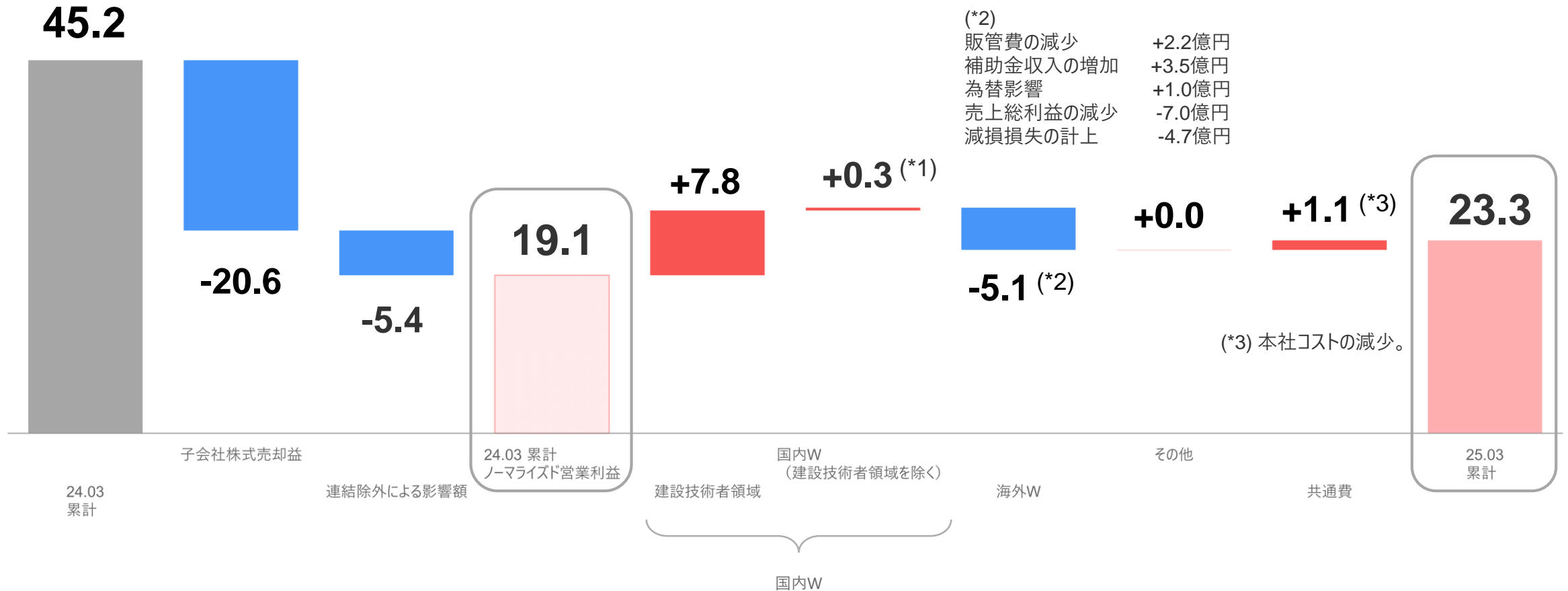


営業利益の前年同期増減内訳

(*1)

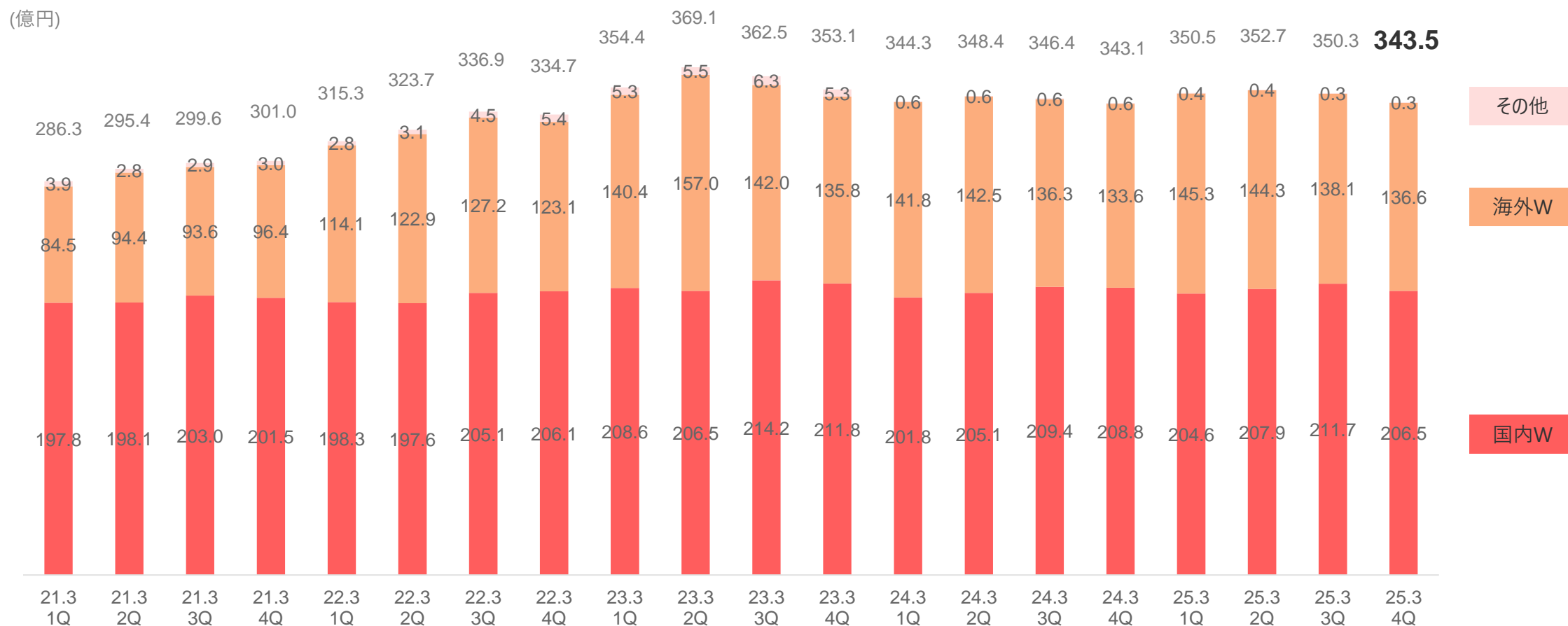
介護ビジネス支援領域	+0.9億円
セールスアウトソーシング領域	+0.5億円
ファクトリーアウトソーシング領域	+0.3億円
コールセンターアウトソーシング領域	-0.7億円
国内Wその他	-0.7億円

(億円)



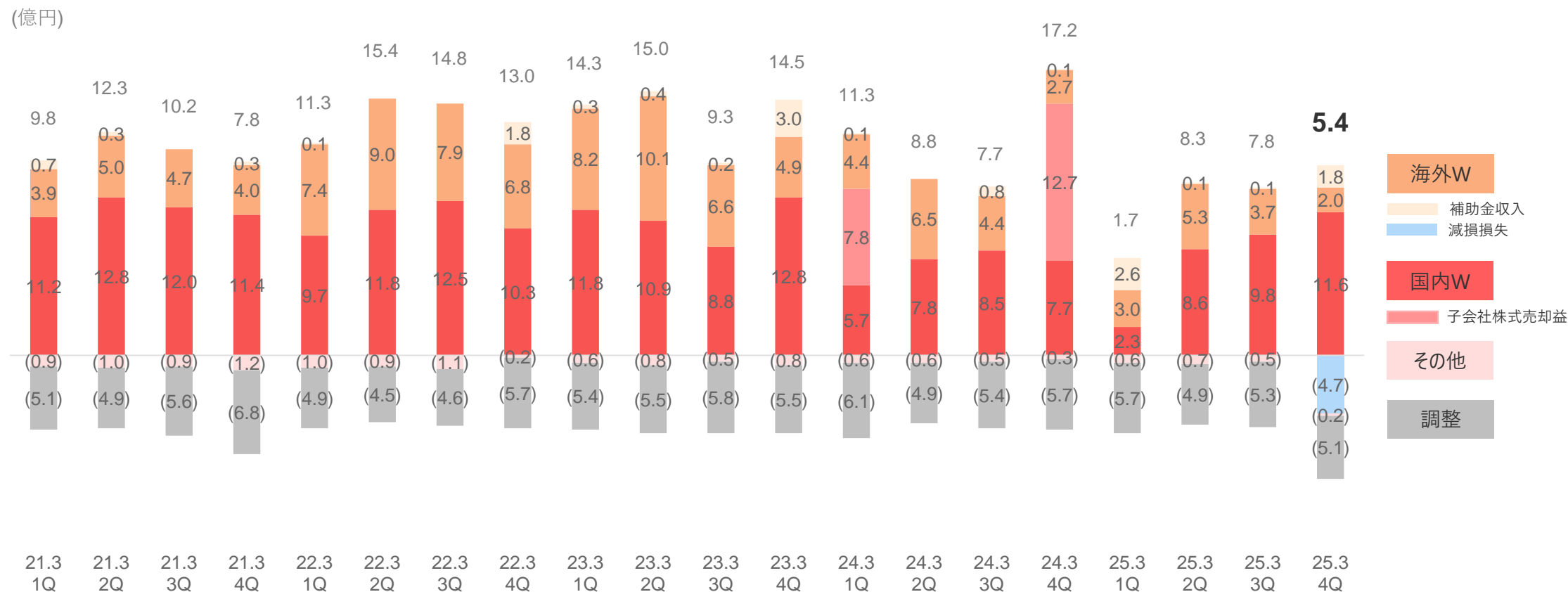
連結売上収益の四半期推移

- 4Qは、24.3期4Q比 0.4億円の増収(うち、為替影響 +7.0億円)。
- 国内Wは横ばいで推移、海外Wは人材紹介、人材派遣ともに伸び悩む。



連結営業利益の四半期推移

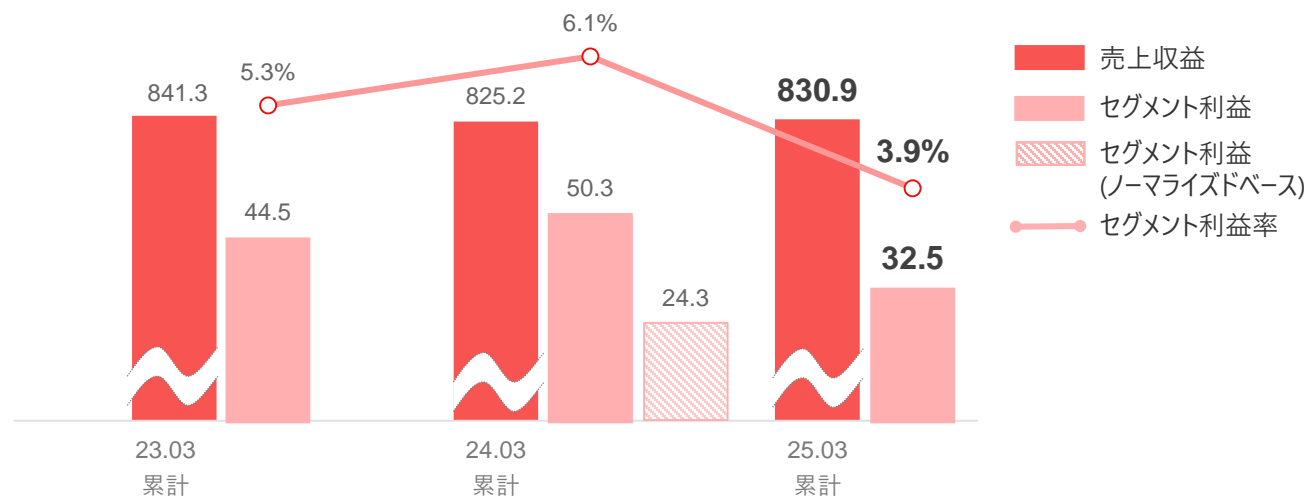
- 4Qは、24.3期4Q比 11.8億円の減益(うち、為替影響 +0.1億円、子会社株売却益 -12.7億円)。
- 国内Wは、建設技術者領域の黒字化が大きく寄与し増益基調。
- 海外Wは、政府補助金1.8億円を計上した一方、オーストラリアの連結子会社に係るのれんの減損損失を計上。



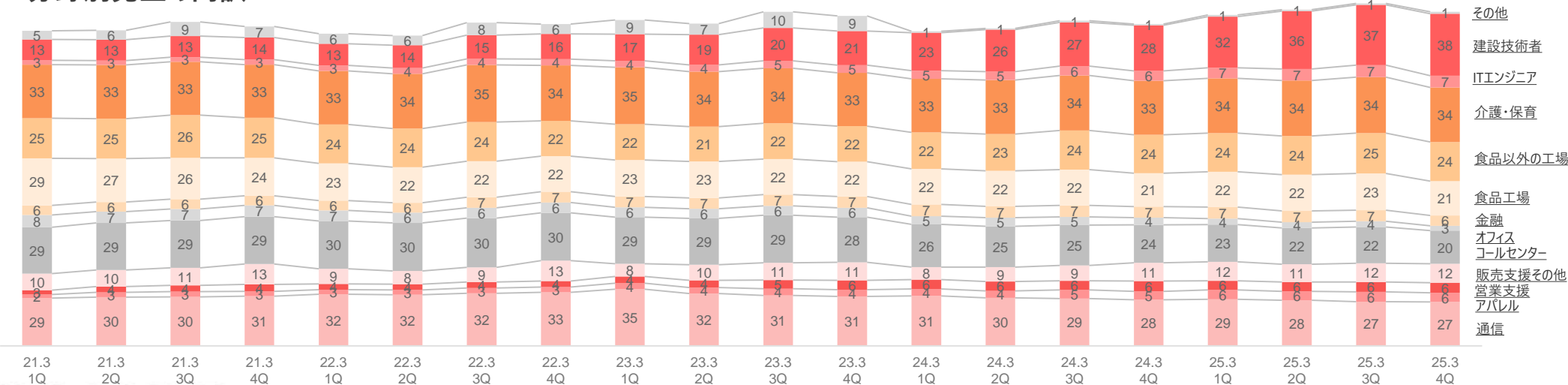
- ノーマライズドセグメント利益は、建設技術者領域の黒字化が計画を上回る水準で推移したことにより、33.7%の大幅増益。
- 分野別売上では、建設技術者領域、ITエンジニア領域が順調に推移。

- 売上収益、セグメント利益 -

(単位：億円)	実績	前期	前期比
売上収益	830.9	825.2	+0.7%
セグメント利益	32.5	50.3	-35.5%
セグメント利益 (ノーマライズドベース)	32.5	24.3	+33.7%



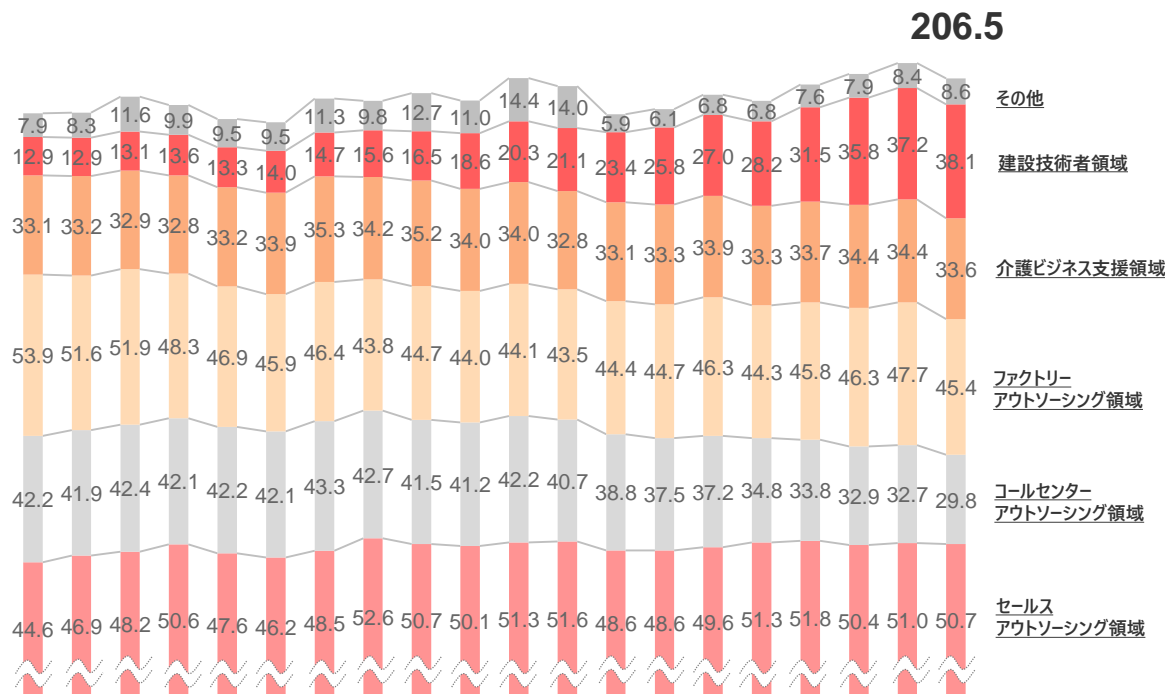
- 分野別売上の内訳 -



国内Working事業 (領域別売上、営業利益)

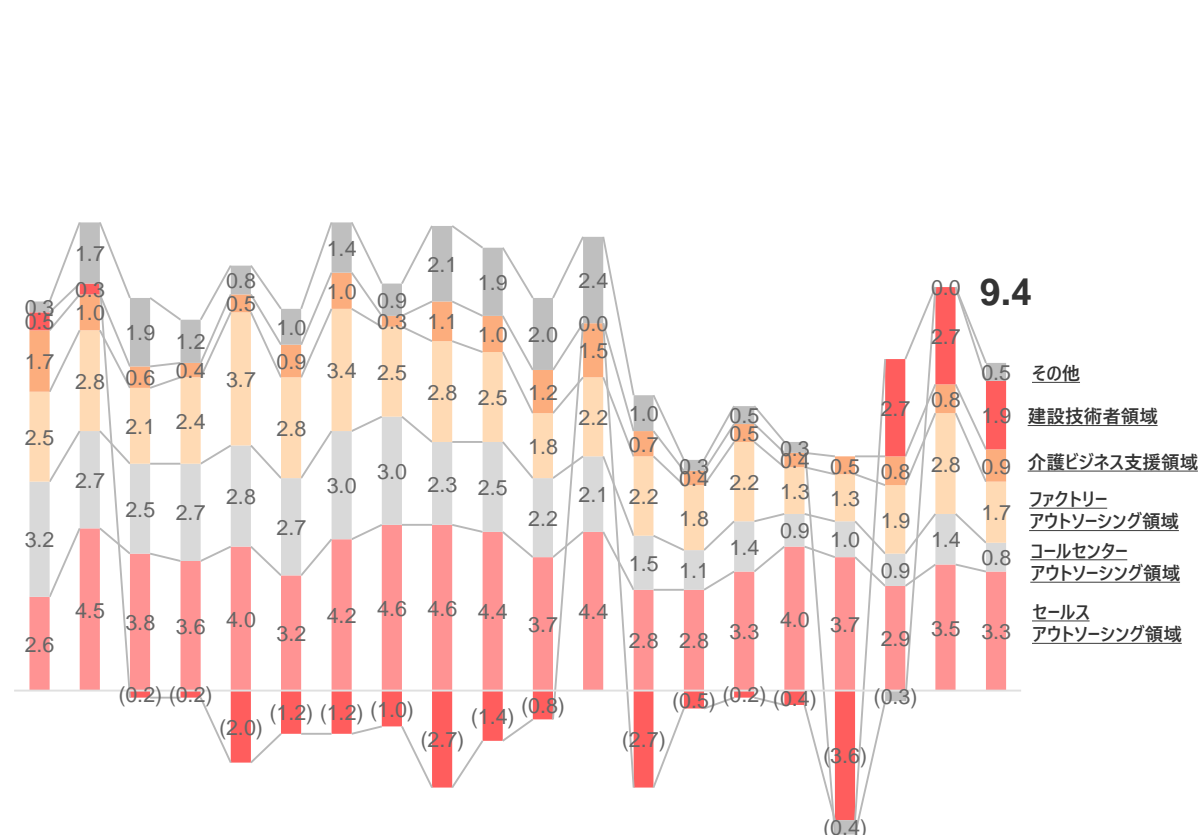
- 売上は、季節影響により25.3期3Q比では勢いを欠くものの、前年同期比では着実に成長。
- 営業利益は、粗利の減少に加え、建設技術者領域において、採用費用を先行して計上したこと等により、25.3期3Q比で減益。
- 4Q累計で4.2億円(1Q 1.7億円、2Q 1.8億円、3Q 0.2億円、4Q 0.4億円)のプロモーションを実施。

- 領域別売上 (億円) -



21.3 21.3 21.3 21.3 22.3 22.3 22.3 22.3 23.3 23.3 23.3 23.3 24.3 24.3 24.3 24.3 25.3 25.3 25.3 25.3
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

- 領域別営業利益 (億円) -

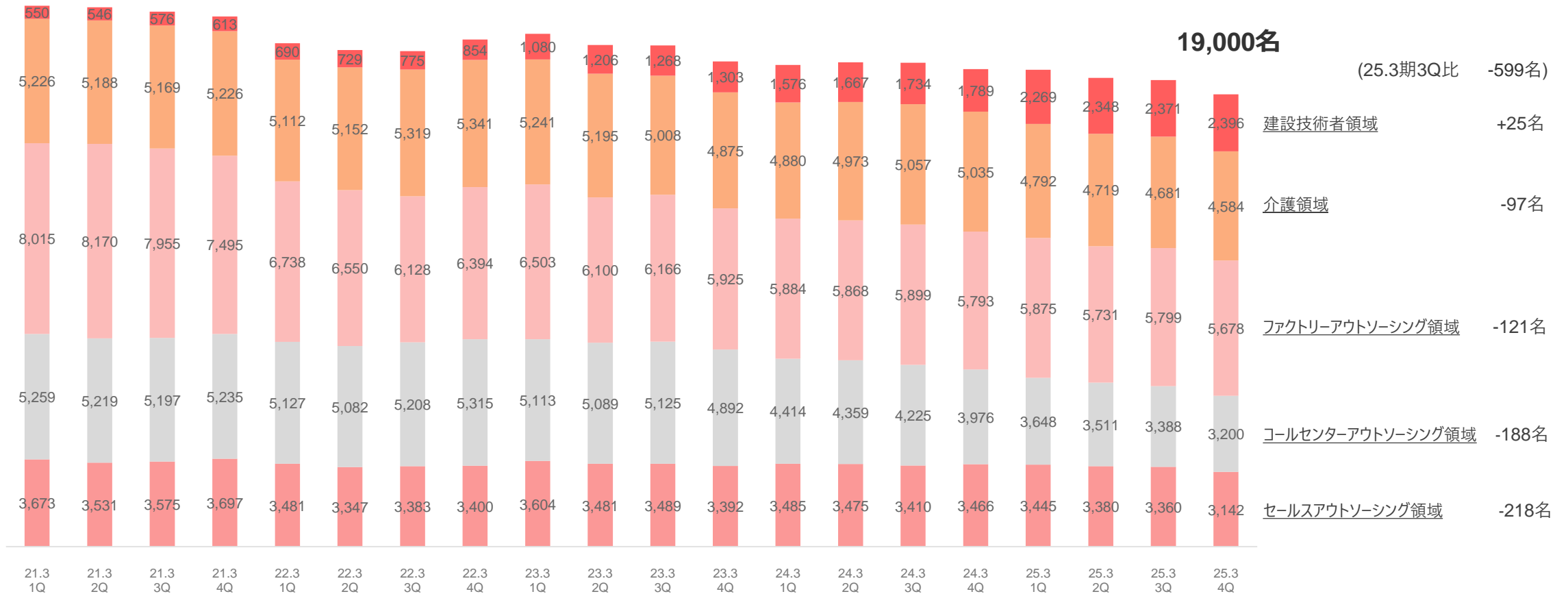


21.3 21.3 21.3 21.3 22.3 22.3 22.3 22.3 23.3 23.3 23.3 23.3 24.3 24.3 24.3 24.3 25.3 25.3 25.3 25.3
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

※セグメント内の連結調整は含んでいません。

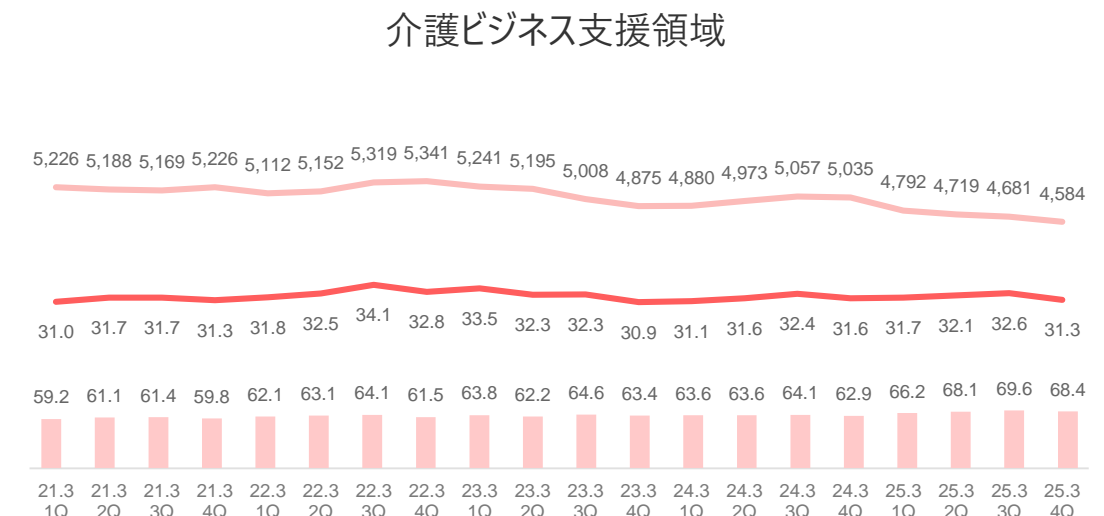
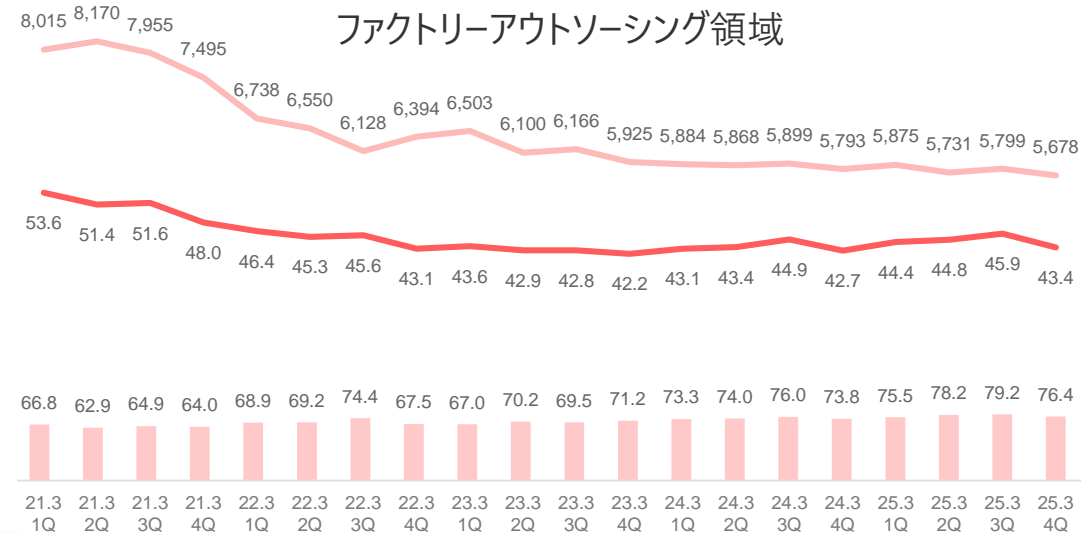
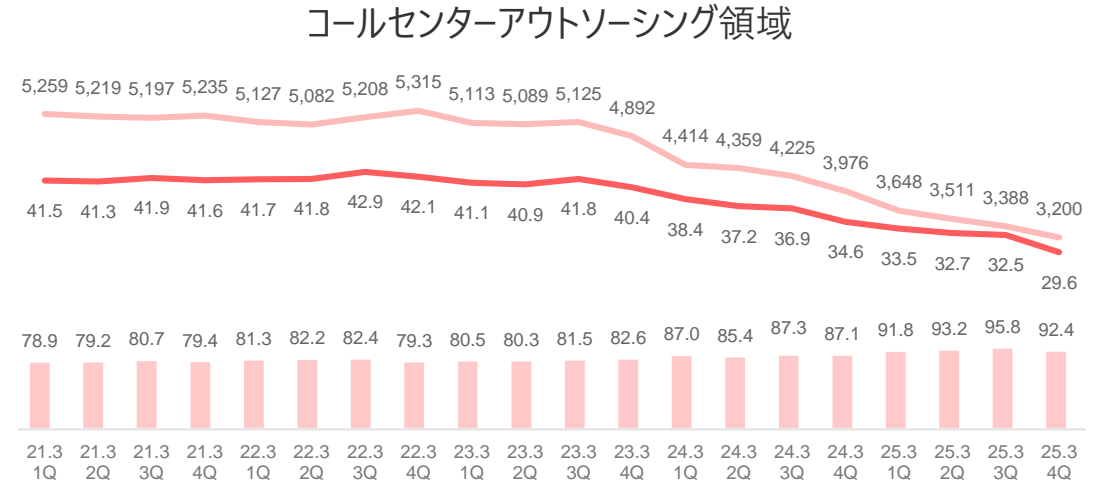
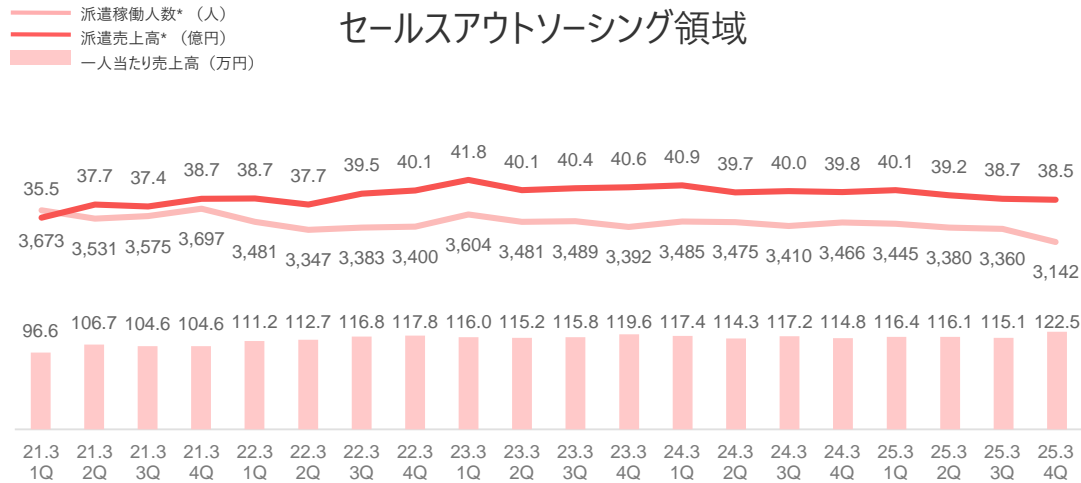
国内Working事業 (稼働人数の推移)

- 期末の稼働終了により、派遣稼働人数は、25.3期3Qと比較して599名減少。人材確保の難化等により派遣稼働人数は減少傾向が続くものの、高単価案件の獲得や長時間勤務スタッフの稼働増加など、生産性を高める取り組みを実施。
- 建設技術者領域をはじめとした戦略投資領域における正社員派遣稼働人数は着実に増加。



(参考) 国内Working事業 (既存4領域の派遣稼働人数・売上高の四半期推移)

- 既存4領域での派遣稼働人数は減少しているものの、生産性を高めることで一人当たり売上高は維持。
- 人材確保が難しい局面でも安定的な売上の創出を目指す。



中期経営計画(WILL-being 2026) KPI進捗

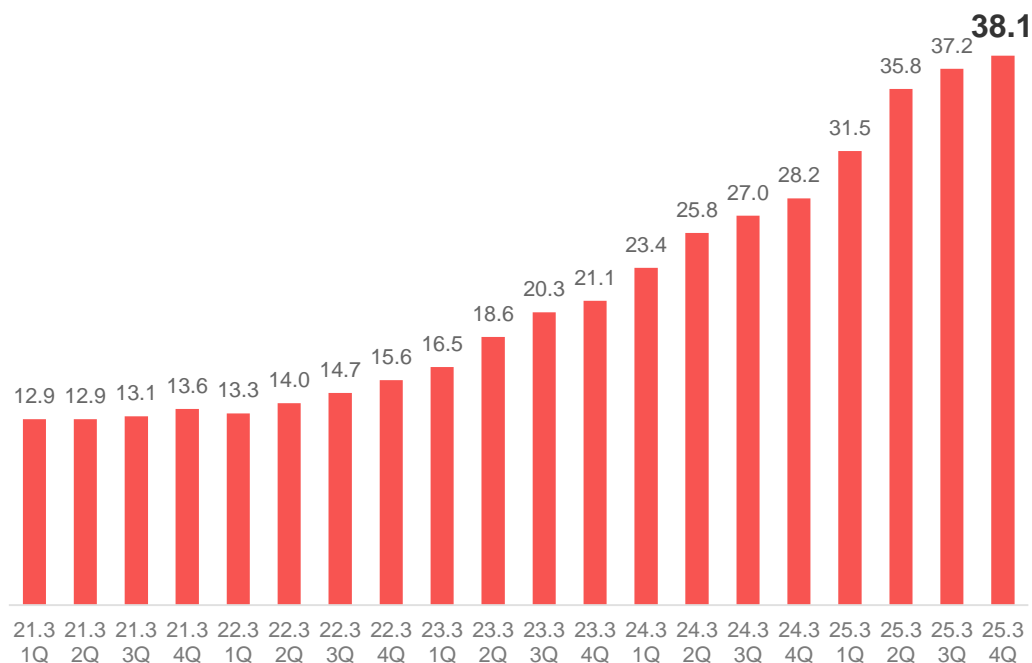
- 建設技術者領域は、採用ノウハウの蓄積や外部エージェントとの提携により、新卒を含む未経験社員の採用が好調。引き続き定着率の向上を図る。
- 建設技術者領域以外の正社員派遣稼働人数は、苦戦する領域を他の領域でカバーし、全体では順調に増加。
- 外国人雇用支援人数は、定着率の向上に努めたことで、順調に増加。

重点戦略		KPI	当期計画	当期実績	計画比	評価	
国内W	戦略Ⅰ	建設技術者領域の 更なる成長、収益化を実現	年間採用人数	1,200 名	1,704 名	142.0 %	○
			定着率	71.3 %	68.4 %	-2.9 pt	×
	戦略Ⅱ	国内W(建設技術者領域 以外)の再成長	正社員派遣稼働人数	3,274 名	3,450 名	105.4 %	○
			(前期末比増加人数)		+196 名)		
		外国人雇用支援人数	2,900 名	3,142 名	108.3 %	○	
		(前期末比増加人数)		+801 名)			

- 売上は、契約単価の上昇により順調に推移し、四半期連続増収を更新。
- 採用人数は、採用ノウハウの蓄積や外部エージェントとの提携により、4Q累計で1,704名を採用し、通期計画1,200名を大幅達成。(1Qは新卒採用 453名(前期 260名)を含む。)

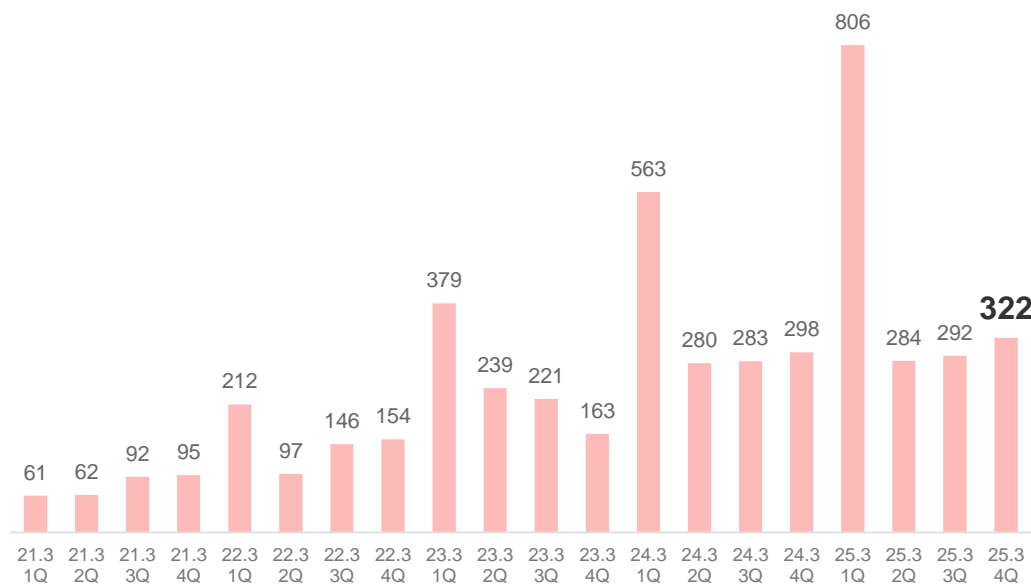
- 四半期別売上の推移 -

(単位：億円)



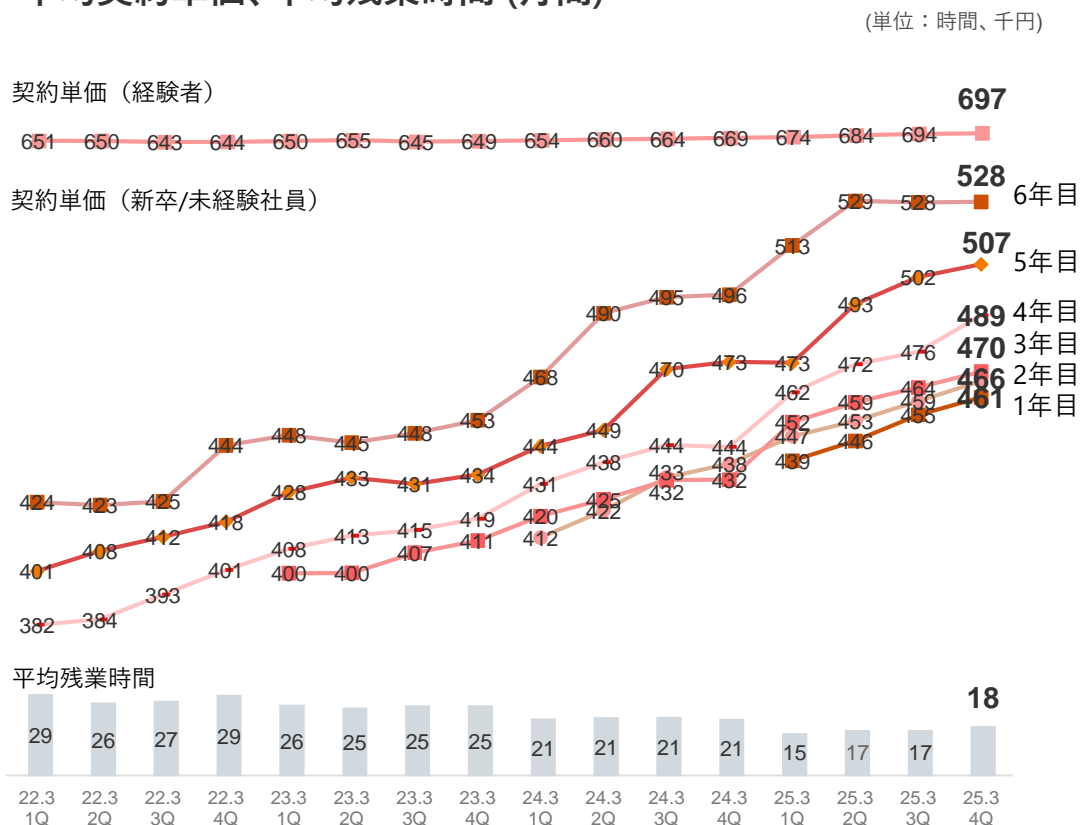
- 採用人数 -

(単位：人)

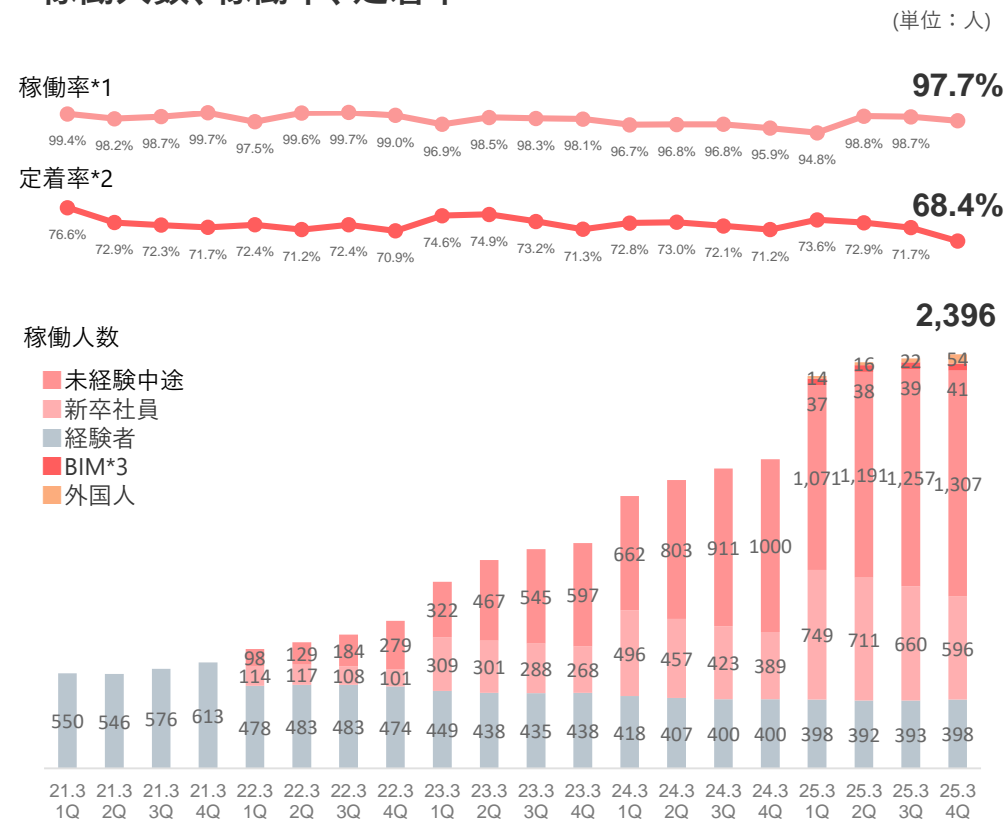


- 新卒・未経験の平均契約単価は、顧客との単価交渉により、24.3期4Q比で約6%上昇。
- 定着率は、未経験社員の早期退職者が増加し、25.3期3Q比で-3.3pt。配属先の見極めや面談フォローに加え、資格奨励金付与や給与評価制度の見直し等により、定着率向上に取り組む。

- 平均契約単価、平均残業時間 (月間) -



- 稼働人数、稼働率、定着率 -

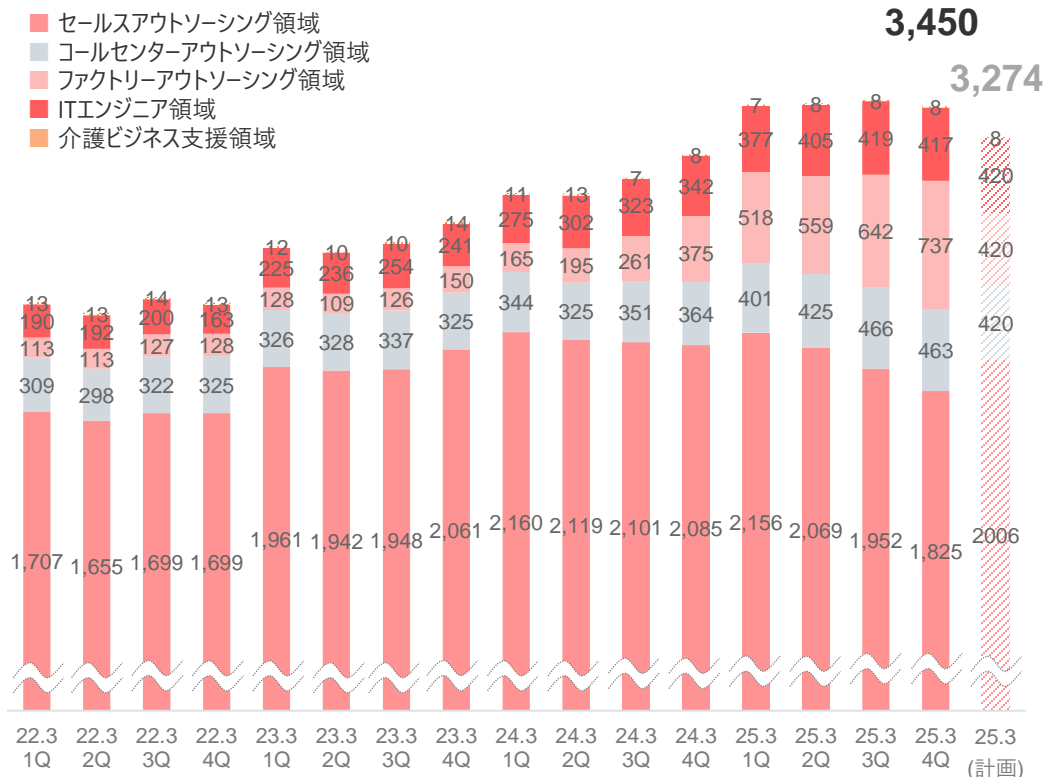


*1：1Qの稼働率は、新卒研修期間の影響を除外した6月単月の稼働率です
 *2：定着率=集計時点在籍人数÷(1年前在籍人数+1年間入社人数)÷100
 *3：BIM：コンピューター上の3次元の形状情報に、建物の属性情報などを内蔵した建物情報モデルを構築するシステム (Building Information Modeling) のエンジニア

- 正社員派遣稼働人数は、通期計画を達成。セールスアウトソーシング領域の伸び悩みが続くものの、ファクトリーアウトソーシング領域をはじめとするその他の領域が堅調に推移。
- 正社員派遣採用人数は、24.3期4Q比で減少しているものの、通期累計では前年同期比116%と、着実に採用人数は積み上がっている。

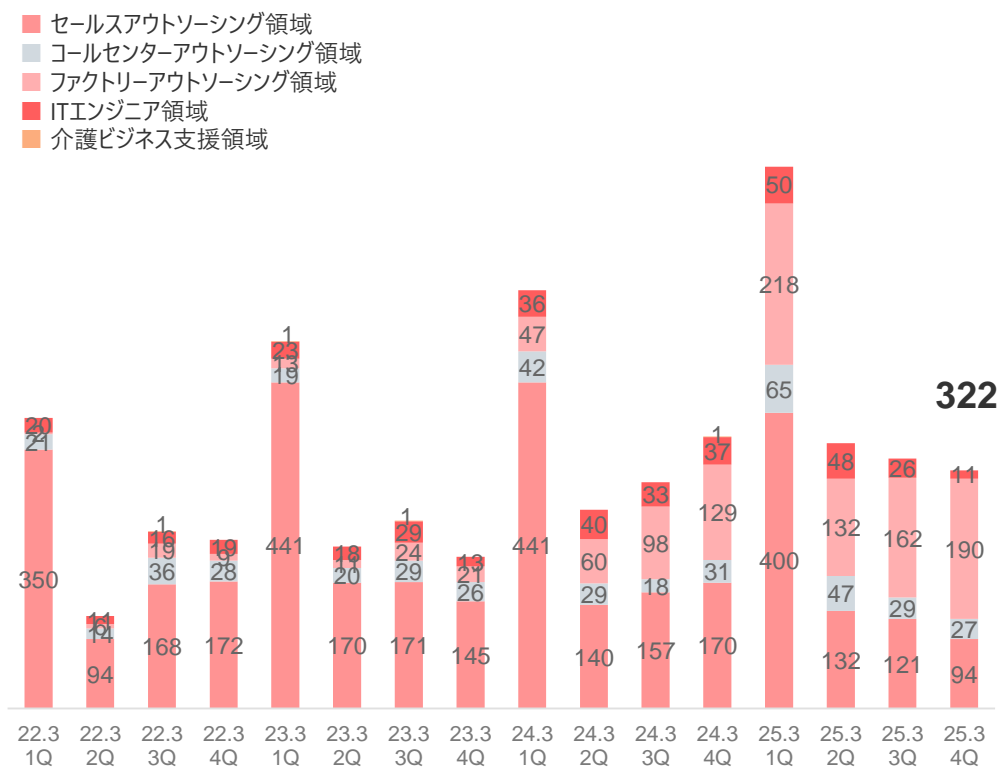
- 正社員派遣稼働人数 -

(単位：人)



- 正社員派遣採用人数 -

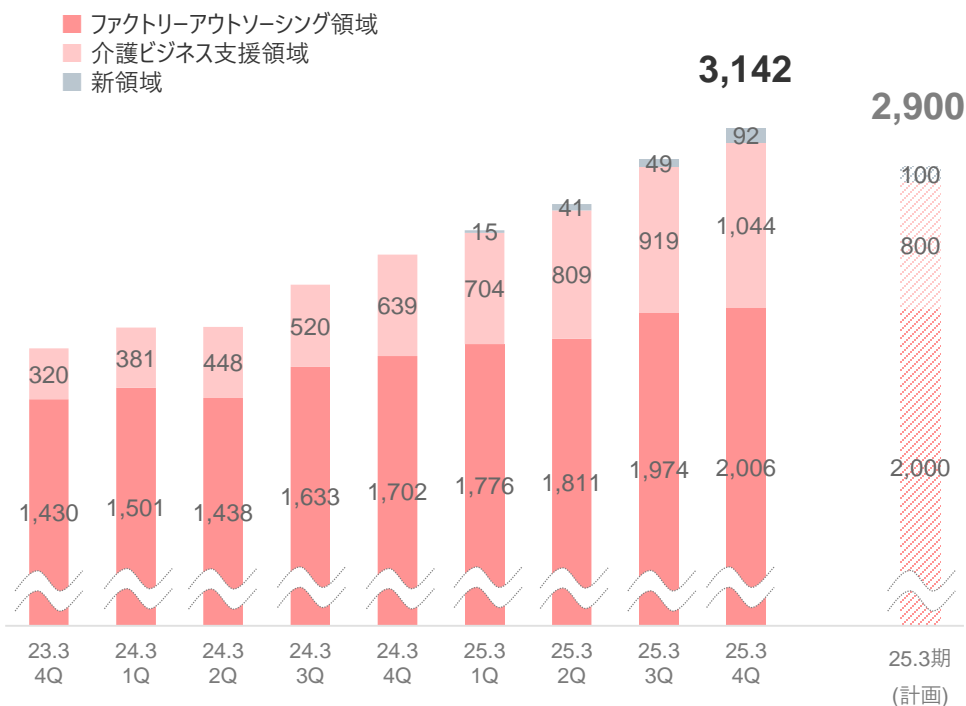
(単位：人)



- 外国人雇用支援人数は、定着率の向上に努めたことにより通期計画を達成。
- 外国人雇用支援入社人数はやや苦戦。今後のさらなる成長にはオーダーの受注獲得が重要となるため、ファクトリーアウトソーシング領域においては人材需要が旺盛で市場規模も大きい工業製品製造系顧客の開拓、介護ビジネス支援領域においては新規顧客の開拓等へ向け、営業人員体制を強化。

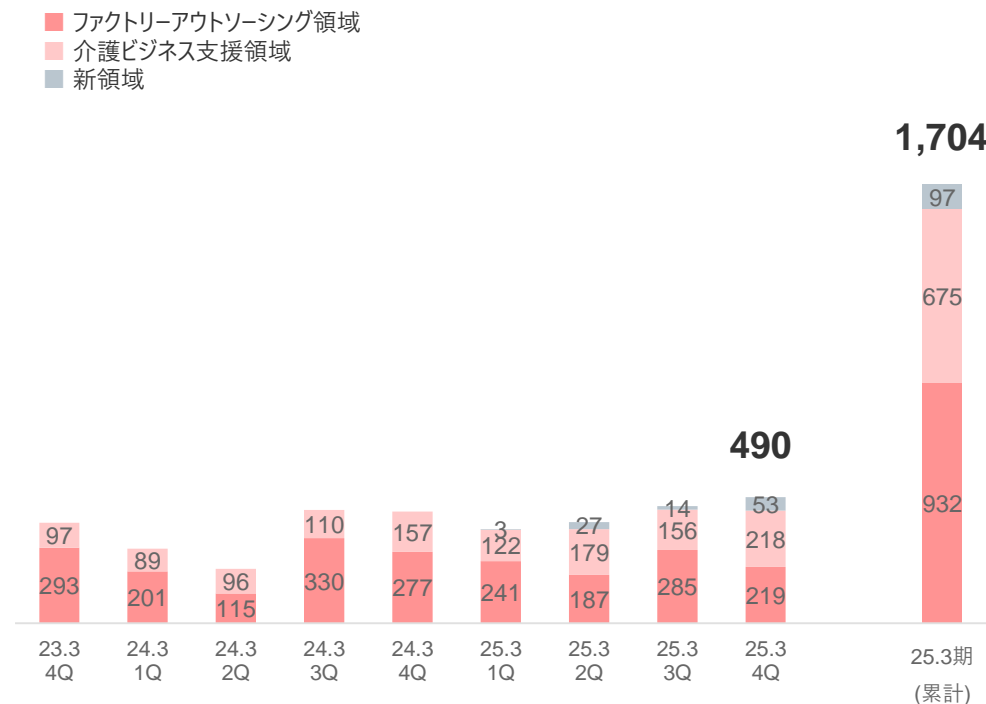
- 外国人雇用支援人数 -

(単位：人)



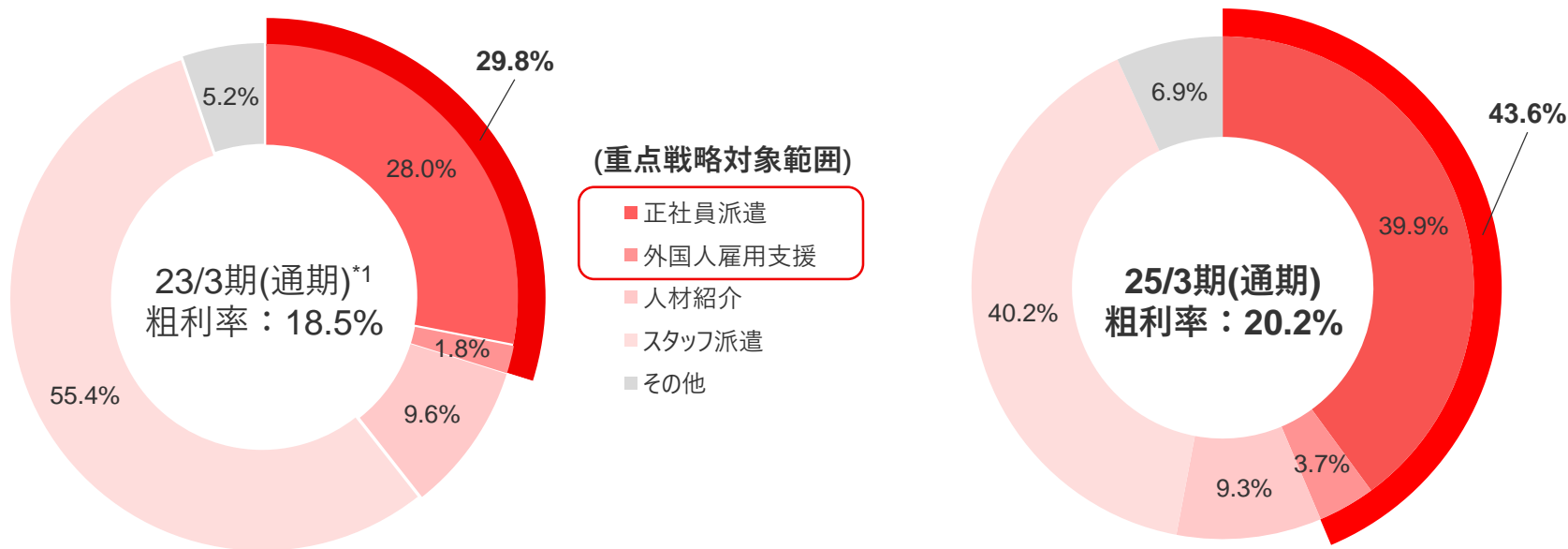
- 外国人雇用支援入社人数 -

(単位：人)



中期経営計画(WILL-being 2026) 売上総利益のサービス別構成比の変化

- 重点戦略対象範囲 (正社員派遣・請負、外国人雇用支援) の売上総利益の構成比は、前中期経営計画最終年度(23.3期)の29.8%に対し、当期(通期累計)は43.6%と順調に拡大。
- これにより、粗利率も1.7pt向上(18.5% → 20.2%)。

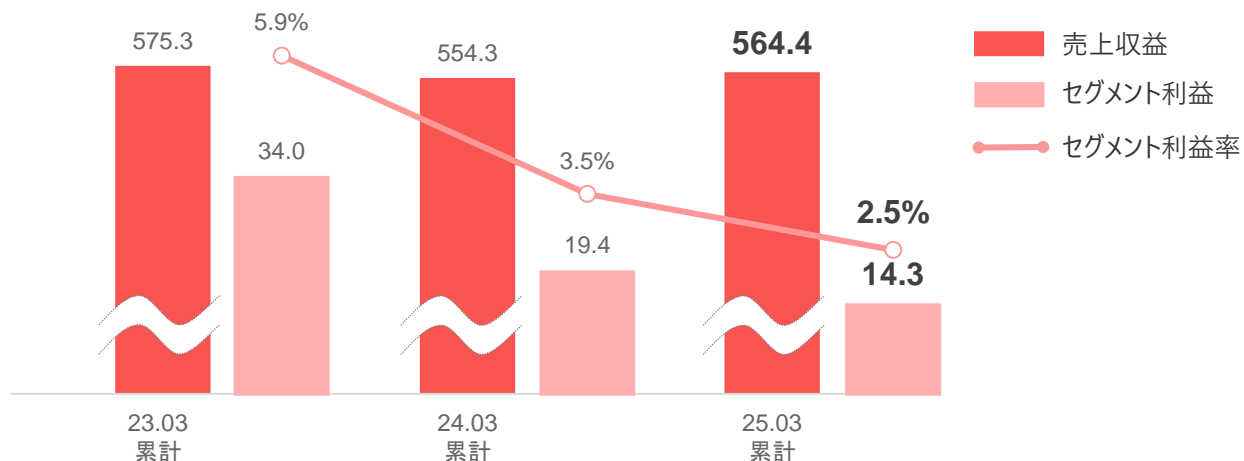


*1 23/3期(通期)は、前期までに連結除外となった子会社の数字を除外して計算。

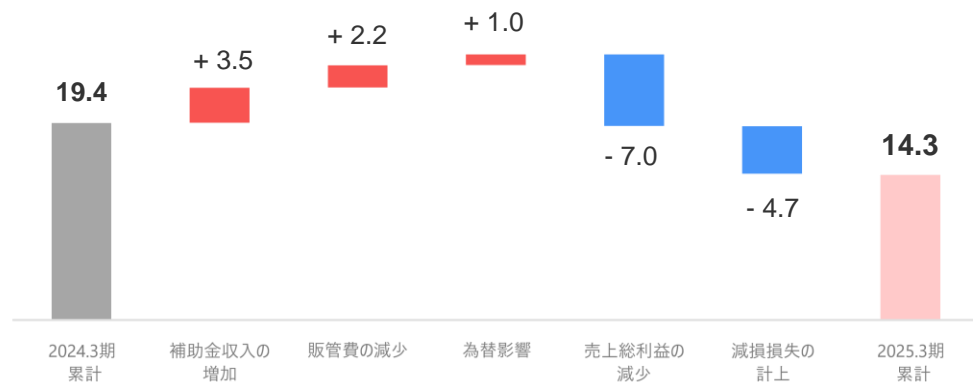
- 人材需要の低迷による採用抑制が継続しており、為替影響を除いた実質ベースでは人材派遣、人材紹介ともに減収減益。
- 人材派遣はシンガポールの政府・行政が順調に拡大。一方、オーストラリアは回復に遅れ。
- 人材紹介は、シンガポール、オーストラリアともに、コストコントロールを行いながら市況の回復に備えた。
- 前年同期と比較した為替影響は、売上収益 +28.9億円、セグメント利益 +1.0億円。

- 売上収益、セグメント利益 -

(単位：億円)	実績	前期	前期比
売上収益	564.4	554.3	+1.8%
セグメント利益	14.3	19.4	-26.4%



-セグメント利益増減要因 (億円) -



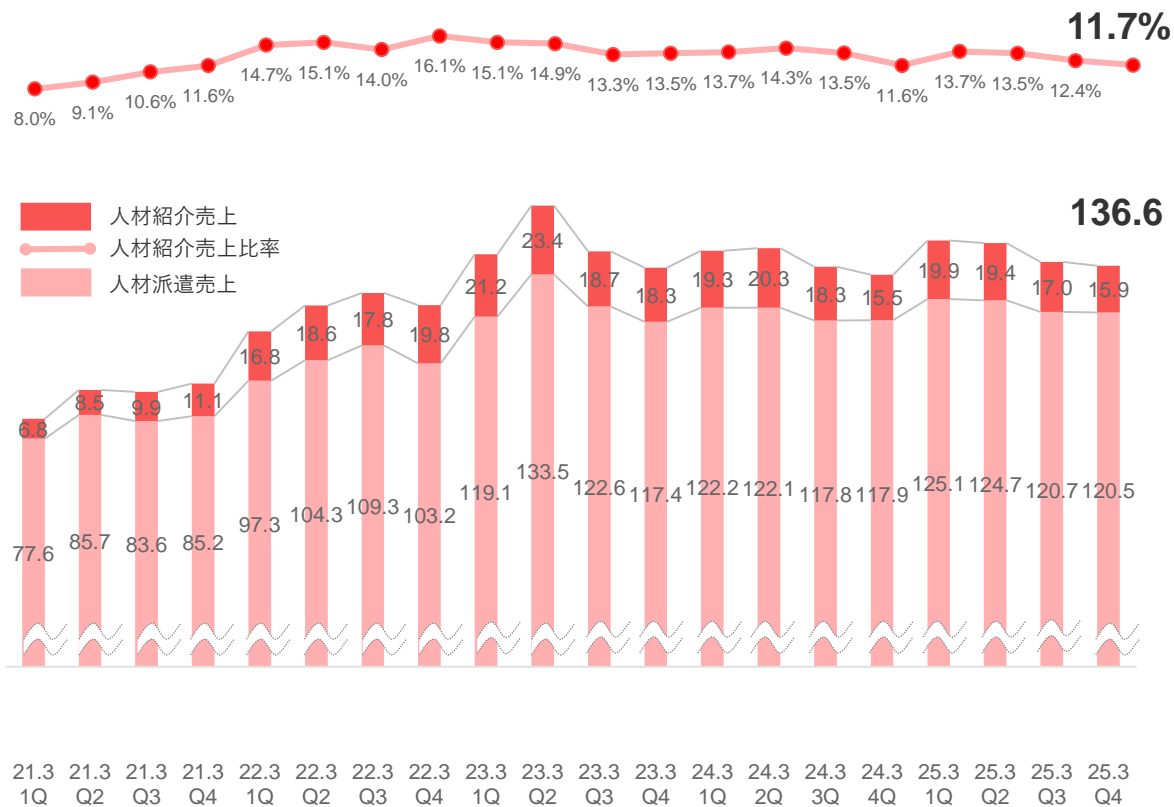
- 為替感応度 -

	計画レート	4Q実績レート	前年同期レート	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
AUD	91円	100円	95円	3.7億円	0.1億円
SGD	104円	114円	107円	1.5億円	0.1億円

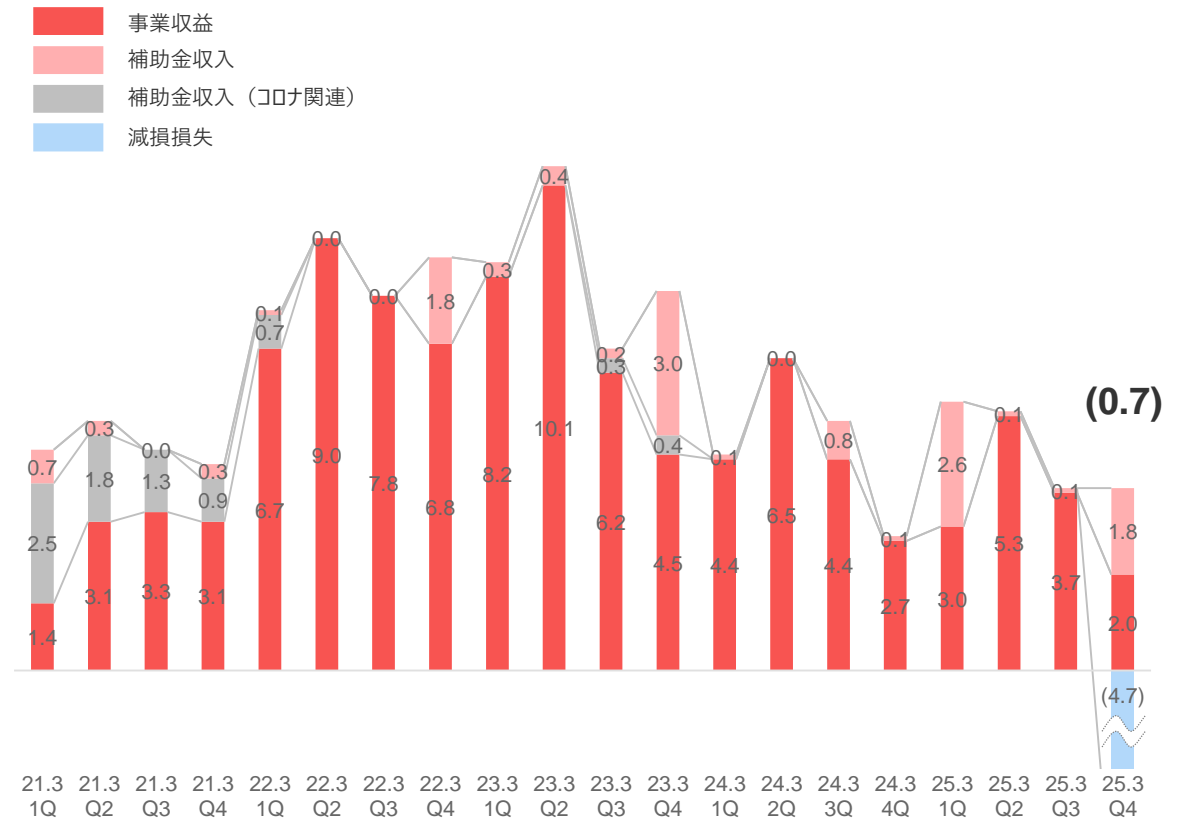
海外Working事業 (契約形態別売上、営業利益推移)

- 4Qで、政府補助金1.8億円を計上した一方、オーストラリアの連結子会社Ethos BeathChapman Australia Pty Ltdに係るのれんの減損損失4.7億円を計上。
- マクロ経済の悪化による停滞が継続する中、競争力のある分野での人材投資を維持しつつ、コストコントロールを継続。

- 契約形態別売上 (億円) -



- 営業利益 (億円) -

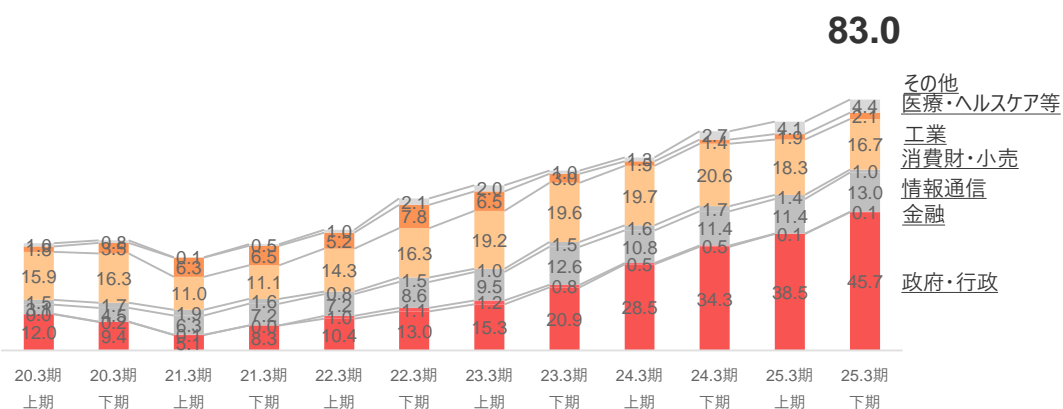


海外Working事業 (分野別売上の内訳)

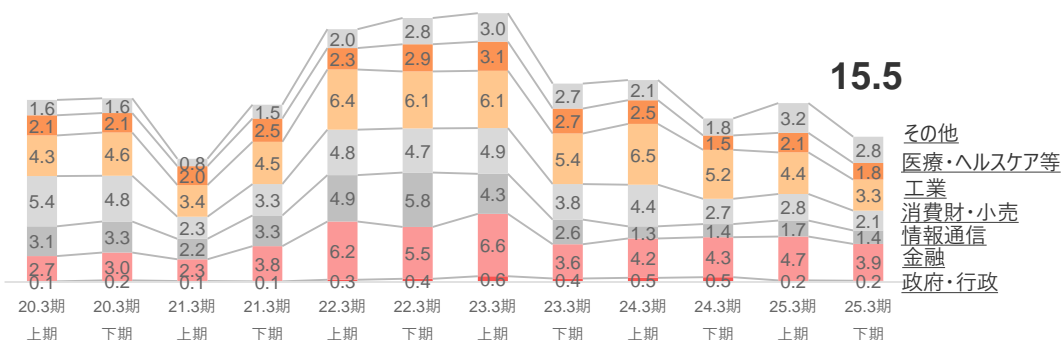
- 人材派遣は、シンガポールの政府・行政が堅調に推移。オーストラリアにおいても、一部大手金融顧客からオーダー回復の兆し。
- 人材紹介は、人材需要の低迷による採用抑制が継続しており、シンガポール、オーストラリア共に、全分野で低迷が続く。

- シンガポール -

人材派遣

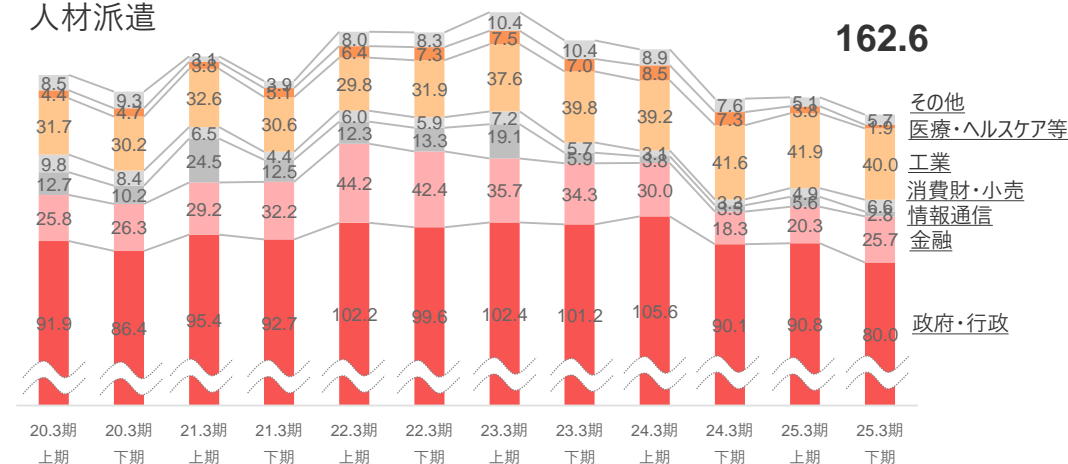


人材紹介

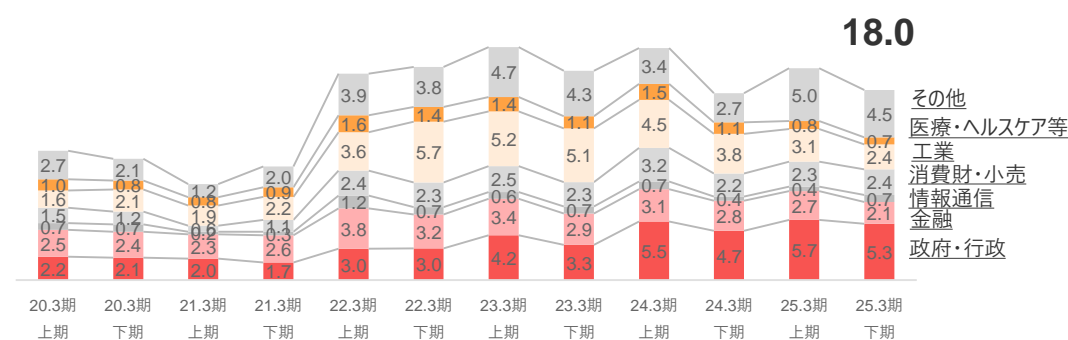


- オーストラリア -

人材派遣

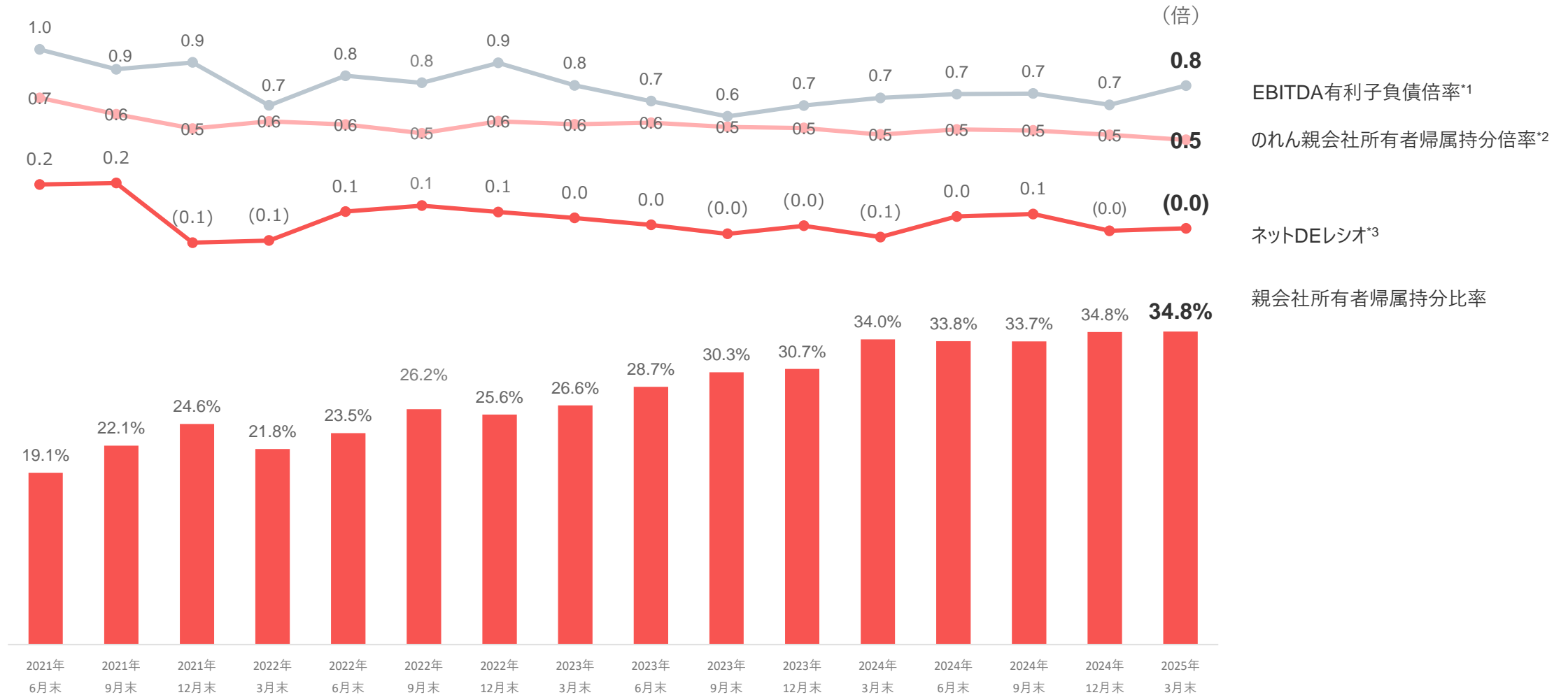


人材紹介



1シンガポールドル=114円、1 オーストラリアドル=100円で換算しています。

- 親会社所有者帰属持分比率は34.8%。その他財務指標も着実に改善。



*1：有利子負債残高(短期借入金除く)÷EBITDA
 *2：のれん残高÷親会社所有者帰属持分合計
 *3：(有利子負債残高-現預金)÷親会社所有者帰属持分合計

2026年3月期 通期業績予想、株主還元

2

連結業績予想

- 売上収益は、建設技術者領域を中心に国内Wの伸長を見込む一方、海外Wを保守的に見積もり、3.7%の減収予想。
- 営業利益は、売上収益と同様、国内Wの伸長を見込む一方、海外Wの政府補助金収入はこれまで通り計画には織り込まず、6.9%の増益予想。(国内W、海外Wともに、セグメント利益は増益予想。)
- 前年同期に含まれる一過性の損益を除いたノーマライズド営業利益^{*1}では、10.4%の増益予想。また、中期経営計画の戦略推進により、営業利益率は0.2pt程度向上する見込み。

* なお、米国の関税政策等による景気の影響を受ける可能性はあるが、現時点の業績予想には織り込んでいない。

売上収益	営業利益	EBITDA ^{*2}
1,346.0 億円	25.0 億円	45.6 億円
(前年同期比 -3.7%)	(前年同期比 +6.9%) (ノーマライズド営業利益 ^{*1} では +10.4%)	(前年同期比 -6.9%)

*1 ノーマライズド営業利益： 前年同期に含まれる一過性の損益(「海外Working事業」の減損損失及び政府補助金収入、「その他」の不動産売却益)を除いた営業利益

*2 EBITDA： 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失

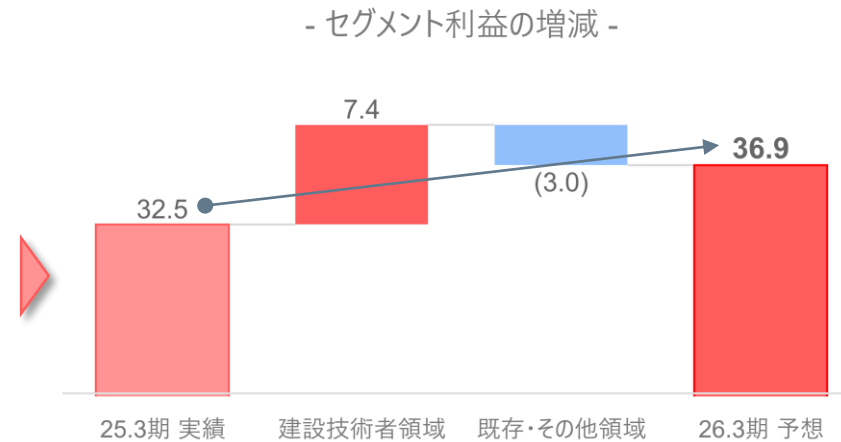
2026年3月期 通期業績予想 (セグメント業績)

国内Working事業

- 売上収益は、建設技術者領域で大幅な伸長を見込み、1.1%の増収予想。
- セグメント利益についても、建設技術者領域で大幅な伸長を見込み、13.7%の増益予想。
- 建設技術者以外の領域については、保守的に予想。



重点戦略		KPI	26.3期 計画
戦略Ⅰ	建設技術者領域の更なる成長、収益化を実現	年間採用人数	1,500 名
		定着率	71.5 %
戦略Ⅱ	国内W(建設技術者領域以外)の再成長	正社員派遣稼働人数	3,500 名
		外国人雇用支援人数	3,500 名



2026年3月期 通期業績予想 (セグメント業績)

海外Working事業

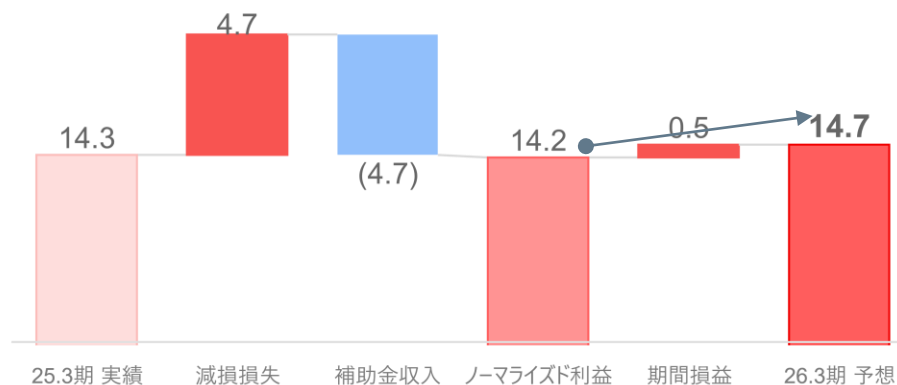
- 売上収益は、厳しい市況が継続する前提で保守的に見積もり、10.6%の減収予想。
- セグメント利益は、販管費をコントロールすることで利益体質を強化し、2.9%の増益予想。(ノーマライズドベースでは、3.3%の増益予想。)



為替感応度

	25.3期 実績レート	26.3期 計画レート	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
AUD	100円	91円	3.7億円	0.1億円
SGD	114円	104円	1.5億円	0.1億円

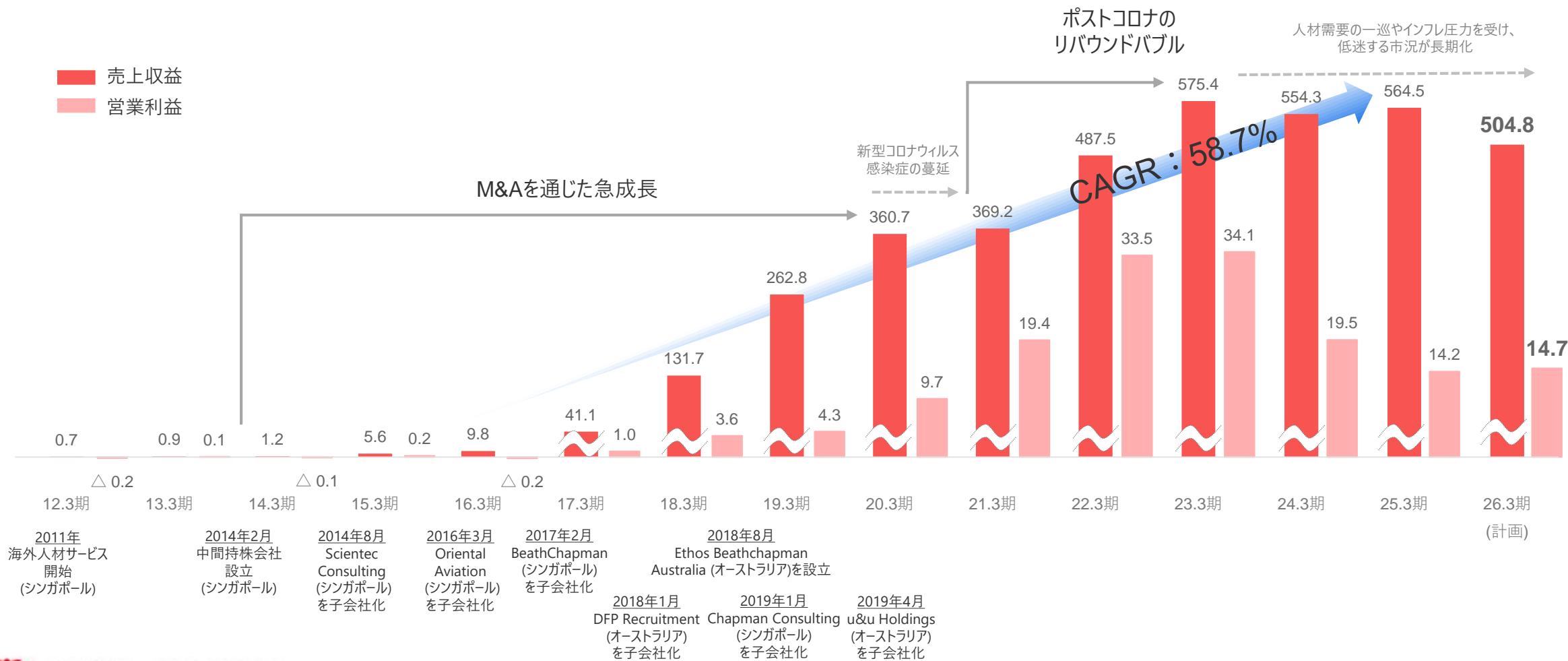
セグメント利益の増減



*1 ノーマライズドセグメント利益： 前年同期に含まれる一過性の損益(減損損失及び政府補助金収入)を除いたセグメント利益

海外Working事業 (業績推移)

- アーンアウトスキームによる事業承継や、バックオフィス機能の統合によるコストシナジーの追求などPMIを円滑に進め、M&Aを実施していない20.3期以降においても、高い収益力を維持しながら業績を拡大。
- 足もとでは、ポストコロナの急激な人材需要の一巡やインフレ圧力による市況悪化の影響を受けるも、本格的なM&Aを開始した15.3期を基準とした売上収益CAGRは58.7%の水準。



2026年3月期 通期業績予想

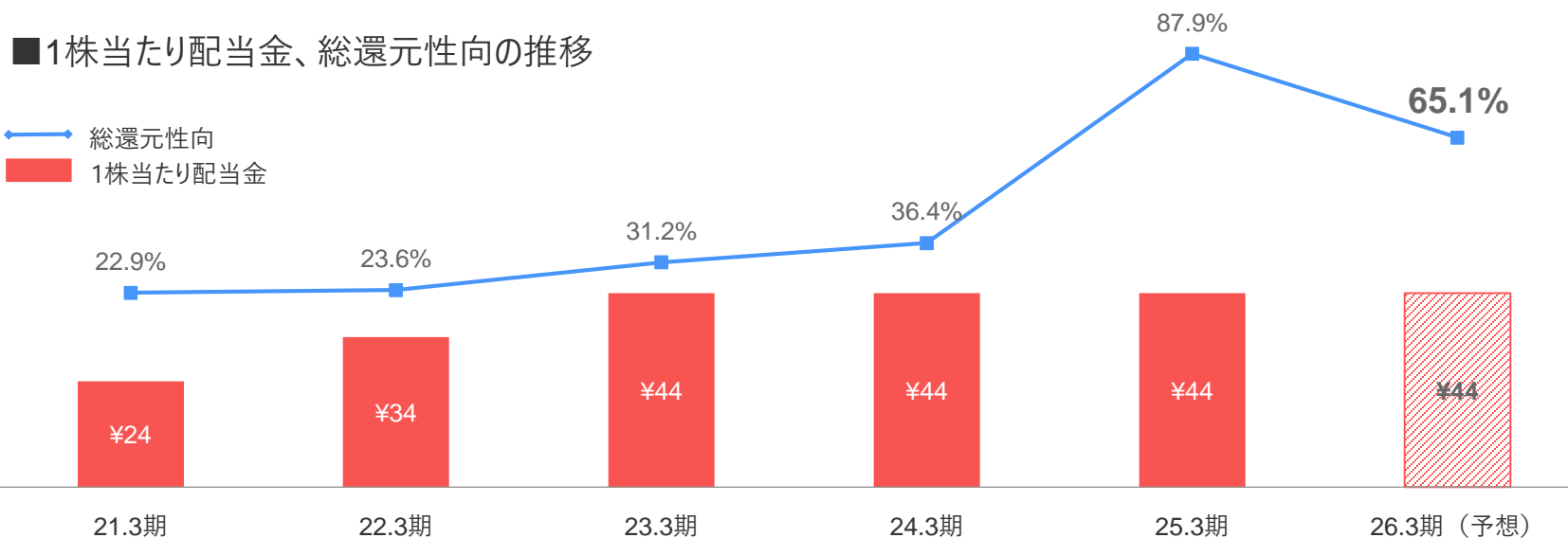
単位：億円	上期(第2四半期累計)				通期			
	2025/3期 実績	2026/3期 予想	前年同期比 (額)	前年同期比 (率)	2025/3期 実績	2026/3期 予想	前年同期比 (額)	前年同期比 (率)
売上収益	703.2	688.0	-15.2	-2.2%	1,397.0	1,346.0	-51.0	-3.7%
うち、国内Working事業	412.7	420.7	+8.0	+1.9%	831.1	840.5	+9.4	+1.1%
うち、海外Working事業	289.7	266.9	-22.7	-7.9%	564.5	504.7	-59.8	-10.6%
うち、その他	0.8	0.3	-0.4	-59.7%	1.3	0.6	-0.6	-50.1%
売上総利益	147.8	148.5	+0.6	+0.4%	293.8	293.6	-0.2	-0.1%
(売上総利益率)	(21.0 %)	(21.6 %)	+0.6pt		(21.0 %)	(21.8 %)	+0.8pt	
営業利益	10.0	8.2	-1.8	-18.3%	23.3	25.0	+1.6	+6.9%
(営業利益率)	(1.4 %)	(1.2 %)	-0.2pt		(1.7 %)	(1.9 %)	+0.2pt	
うち、国内Working事業	11.0	13.2	+2.2	+20.5%	32.5	36.9	+4.4	+13.7%
うち、海外Working事業	11.1	8.8	-2.2	-20.4%	14.3	14.7	+0.4	+2.9%
うち、その他	(1.3)	(1.7)	-0.3	—	(2.2)	(3.1)	-0.9	—
うち、調整額	(10.7)	(12.1)	-1.4	—	(21.2)	(23.5)	-2.3	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	5.0	5.8	+0.7	+14.5%	11.5	15.6	+4.0	+35.0%
EBITDA	20.3	18.4	-1.8	-9.2%	48.9	45.6	-3.3	-6.9%
							1円変動による影響/年	
							売上収益	利益
							3.7 億円	0.1 億円
							1.5 億円	0.1 億円

株主還元 (2026年3月期 配当予想)

- 2026年3月期の配当予想は、株主還元方針に基づき、前期実績(1株当たり44円)を据え置く。
- 総還元性向は65.1%の見通し。

現中計期間(24.3期-26.3期)中の 株主還元方針

- **累進配当**
減配を原則実施せず、増配または維持
- **総還元性向30%以上**
期中の業績進捗に応じ機動的な自己株式取得を都度検討



株主還元 (株主優待)

- 中長期保有を目的にした株主優待制度を実施。

継続保有期間 ※1	100株以上200株未満	200株以上	優待利回り ※2	配当利回り ※2
1年未満	クオカード 500円分	クオカード 1,000円分	0.5%	4.5%
2年未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	1.0%	
3年未満	クオカード 1,500円分	クオカード 3,000円分	1.5%	
3年以上	クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分	2.0%	

※1 継続保有期間は、基準日である毎年3月31日から起算し、3月31日現在の当社株主名簿に同一株主番号で連続して、2年未満は2回、3年未満は3回、3年以上は4回以上、記載または記録された株主様を対象といたします。

※2 優待利回りおよび配当利回りは、2025年5月9日終値 986円で試算しています。





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ カンパニーセクレタリー室IRグループ

TEL：03-6859-8880

Mail：ir@willgroup.co.jp

■ 「IRメール配信サービス」のご案内

当社では、IRに関するメール配信を行っています。適時開示情報やニュースリリース等最新のIR情報を素早くお届けしていますので、ぜひご登録ください。

IRメール配信登録▶

